

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保育問題調査研究事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度		担当課室	保育課		橋本 泰宏	
会計区分	年金特別会計 (子どものための金銭の給付勘定)		政策・施策名	VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2		関係する計画、通知等	企業委託型保育施設等支援助成事業費等の国庫補助について (厚生事務次官通知 平10.4.13厚生省発児第74号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	育児と就労の両立支援を図る観点から、保育需要の多様化等社会の変化に対応した保育サービスを提供する保育所について調査研究を実施することにより、児童の健全育成及び福祉の向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助の内容:保育問題調査研究等事業に必要な経費を補助。 実施主体:社会福祉法人 日本保育協会 補助率:定額(10/10相当)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	130	130	116	94	94
		補正予算					
		繰越し等					
	計	130	130	116	94		
	執行額	130	130	116			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、児童の健全育成及び福祉の向上を図るものであるため、成果指標を設定することは困難である。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究件数			活動実績 (当初見込み)	4	5 (3)	5 (3)
			か所				
単位当たりコスト	23百万円/1調査研究当たり		算出根拠	平成24年度執行額(116百万円)/平成24年度調査研究件数(5件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	保育問題調査研究事業	94	94	-			
	計	94	94				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	児童の健全育成及び福祉の向上を図ることを目的として、保育に関する調査研究を行う事業であり、政策実現のために国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国レベルで調査研究を行うことが重要であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	児童の健全育成及び福祉の向上を図ることを目的として、保育に関する調査研究を行う事業であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業を実施する日本保育協会は、法人目的を「児童の福祉の増進及び保育事業の向上を図ること」としており、保育に関する知識と経験を持っており、保育の質や児童の育成に地域差が生じないよう実施できる、社会福祉法人として唯一の全国団体であることから、日本保育協会を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業実績等を踏まえ、必要経費の見直しを行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象経費は事業実施に必要な経費のみとしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国の保育所に対し、保育に関する情報や研究成果を提供するなどにより、児童の健全育成及び福祉の向上を図っており、実行性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究成果の提供により適切な保育の実施が可能となっており、児童の福祉の向上が図られている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	当該事業について、平成24年度は調査研究を5件実施しているところであり、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。よって今後も適切な執行に努めてまいりたい。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0864	平成23年	0770	平成24年	0678	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 116百万円

〔 国庫補助申請書の審査、交付決定等 〕



【補助】

A 社会福祉法人 日本保育協会 116百万円

(内訳)
事業費 116百万円

〔 保育問題調査研究事業の実施について 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.社会福祉法人日本保育協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	保育所についての調査研究に要する経費	116			
計		116	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人日本保育協会	保育所についての調査研究に要する経費	116		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					